



モビリティ×SDGsシリーズ Vol.1

今さら聞けない SDGs & ESG

-基礎知識とその先の未来-

プレゼンター



株式会社AIトラベル
/ COO(Chief Operating Officer)
藤本 了甫

株式会社トップレップ
/ シニアコンサルタント 兼 セールスマネージャー
西ヶ花 竜希

今さら聞けない SDGs & ESG

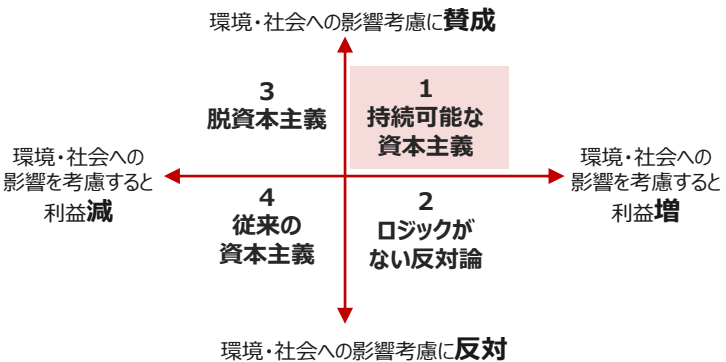
-基礎知識とその先の未来-

「モビリティ×SDGsシリーズ」第1弾として「今さら聞けないSDGs&ESG！基礎知識とその先の未来」を開催。株式会社AIトラベルCOO 藤本了甫氏と株式会社トップレップセールスマネージャー兼シニアコンサルタント西ヶ花竜希氏が登壇し、SDGsやESG投資の基礎知識、事例、取り組むことによるメリットなどについてお話しいただきました。

I SDGs、ESGを理解するための基礎知識

1. 環境や社会に考慮することが経済的な利益を生み出す「持続可能な資本主義」

(藤本氏) まずは、SDGsとESG投資を理解するための前提条件をご説明します。はじめに、「経済認識に関する4分類モデル」を紹介します。「従来の資本主義」では、環境・社会への影響を考慮すると利益が下がるだろと言われていました。一時期、環境・社会への影響について「CSR」、いわゆる企業の社会的責任を問う話も出ていましたが、ビジネスにおいて環境・社会に考慮するとコストがかかり、考慮すればするだけ損をされるとされました。「脱資本主義」では、環境・社会に考慮した結果、良い影響があるのであればコストがかかっても問題ないと考えます。とはいえ、「従来の資本主義」「脱資本主義」は、どちらも「持続不能な経済活動」と言われています。「脱資本主義」のようにコスト度外視ではビジネスが成り立ちませんし、「従来の資本主義」で利益を優先すると環境が破壊されて社会の持続性がなくなり、組織も疲弊する懸念があります。



参考：講談社 夫馬賢治「ESG思考激変資本主義1990-2020、経営者も投資家もここまで変わった」P19より

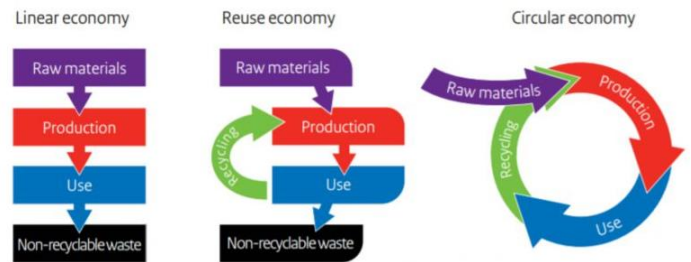
そこで注目されているのが、「持続可能な資本主義」という、環境・社会への影響を考慮することで利益を出せるという考え方です。SDGsやESG投資は、「持続可能な資本主義」を実現するための目標や投資と言えるのです。

2. 産業廃棄物を出さずに生産し続ける「サーキュラー・エコノミー」の仕組み

(藤本氏) その中で、「サーキュラー・エコノミー」という考え方があります。「サーキュラー・エコノミー」の基本は、「採って、作って、使い・作り続ける」ことであり、「持続可能な経済システム」の構築に欠かすことのできない要素です。

右図の「Linear economy」は「直線的な経済活動」のことで、原材料から生産・製造が行われ、使用後は捨てるしかない状態を指します。「Reuse economy」は、いわゆる「リサイクル活動」のことです。生産して使い古したものを修理もしくは譲渡の形で、「Production」から「Use」まで循環させる仕組みです。

From a linear to a circular economy



参考：ポプラ新書 中石知良著「サーキュラー・エコノミー 企業がやるべきSDGs実践の書」P22より
画像引用：A Circular Economy in the Netherlands by 2050 P17

ただし、使い古されると最終的に産業廃棄物になるため、完全な状態で「持続可能な経済システム」を構築することはできません。

そこで登場するのが「Circular economy（サーキュラー・エコノミー）」です。生産物の使用後にリサイクルに回し、さらに原材料に戻して、新たにモノを作るというゴミを出さない循環式の経済システムであり、「持続可能な経済システム」を構築するために、必須となる考え方です。

サーキュラー・エコノミーの3原則

- 1. 廃棄物と汚染を生み出さないデザイン：** 温室効果ガス排出、水・大気への汚染など、経済活動による人の健康や自然環境への負荷を低減する仕組み
- 2. 製品と原料を使い続ける：** 設計により、製品・部品・素材の耐久性強化、リユースやリサイクルなどを進めて経済の中で循環させる仕組み
- 3. 自然システムの再生：** 再生可能エネルギーの活用や土壌への養分還元など、非再生資源の使用を避けて、再生可能な資源を活用すること

3. SDGsとは「17の目標」と「169のターゲット」からなる「持続可能な開発目標」

(藤本氏) I-1、I-2を踏まえた上で、SDGsの定義についてご説明します。「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals」の略であり、2015年9月に国連サミットで採択された、2016年から2030年までの期間で達成しようという国際目標のことです。貧困を撲滅して持続可能な世界を実現するために、17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標を掲げています。ターゲットは169と多岐にわたるため、全てを把握するのは大変かもしれませんが、17の目標は比較的わかりやすいので、[外務省のホームページ](#)を見てみると良いでしょう。



People 人間	1. あらゆる人々の活躍の推進 2. 健康・長寿の達成
Prosperity 繁栄	3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
Planet 地球	5. 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace 平和	7. 平和と安全・安心社会の実現
Partnership パートナーシップ	8. SDGs 実施推進の体制と手段

出典：持続可能な開発目標(SDGs)実施指針

SDGsは難しいと考える人もいますが、そのようなことはありません。たとえば「①貧困をなくそう」「②飢餓をゼロに」「③すべての人に健康と福祉を」などは、すぐにイメージできると思います。このようにSDGsの17の目標は、意識の高い一部の人のしかできないものではなく、日常の身近にある誰でもできる目標として捉えることができます。左図の通り、日本では国内の現状を踏まえて、SDGs文脈で次に紹介する8つの優先課題を掲げています。SDGsの目標達成までの期間として定められている2030年はまだ先の話と考える人もいますが、もう8年後の話です。遠い未来の話ではありません。

4. 「持続可能な経済」への転換に企業評価の指標として「ESG投資」は重要

(藤本氏) 続きまして、ESGについてご説明します。ESGは、企業の価値を測る尺度として取り入れられつつある投資のことです。

「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」の頭文字を取って「ESG」と言われています。

「従来の資本主義」では、財務情報を元に企業評価が行われていました。どれだけ利益を出せているかが企業評価の指標とされていましたが、近年は財務情報だけでは評価が不十分だと言われるようになりました。従来の「持続不可能な経済」から「持続可能な経済」に転換するために、非財務情報も企業評価に取り入れようという動きが急速に拡大している状況です。

また、2018年には約1900の投資家がESG投資を行ったことから、注目度が高まっていると言われています。下図のように、持続可能な世界を作る上でESGは企業評価に必要な要素であり、ESGに取り組むことで自然とSDGsの目標が達成されるという関係性になっています。



出典：imacocolabo/イマココラボホームページ「SDGsとは？」

II ESGとモビリティの関係性

「モビリティ」の中でも企業が身近に感じる出張管理、「ビジネス・トラベル・マネジメント（BTM）」とESGの関係性とは？
そして、SDGsへどのように繋がっていくのでしょうか。

1. CO2排出量の削減や出張人数の最適化で環境にやさしいBTMを実現

(西ヶ花) まず、「Environment（環境）」では、「CO2排出量を軽減させる行動」が重要になります。そのためには「環境に適した宿泊施設の選定」や、本当に必要な出張かどうかを判断する「出張決定の判断基準の明確化」が必須となるでしょう。

また、これからは大勢で取引先へ向かう出張ではなく、Web会議と現地への出張を使い分けるケースが主流になると考えられます。「出張における最適人数の決定」をすることで、過剰に交通資源を使うことがなくなり、環境に寄与していく活動ができます。

Environment

- CO2排出量を軽減させる行動
- 環境に適した宿泊施設の選定
- 出張決定の判断基準の明確化
- 出張における最適人数決定

2. 出張規定や働き方を見直して社員が安心して仕事ができる環境をつくろう

Social

- 出張費に捉われない出張規程の作成
- 環境に配慮したホテルの選定
- 危険地域のリサーチ
- リスク管理
- プレジャー、ワーケーション

(西ヶ花) 今までは出張というとコストと捉えられることが多かったと思います。今後は、「出張費に捉われない出張規定」が必要になるのではないのでしょうか。「危険地域のリサーチ」、感染症対策を含めた「リスク管理」も社員や渡航地の人たちを守る意味では、「Social(社会性)」に関係する項目です。

また、「プレジャー」「ワーケーション」は、仕事とプライベートを掛け合わせた新たな働き方として近年耳にするようになったキーワードです。自分に適した働き方をしようという改革メッセージの役割も担っています。

3. 不正をさせない出張規定やプログラムの作成・BTMの実施を進める

(西ヶ花) 「Governance（ガバナンス）」は内部統制と言われる部分ですが、出張規定の策定やプログラムの作成、BTMの実施には、不正抑止が必ず背景にあります。「不正を抑止する出張規定の作成、見直し」を図るために、「Governance（ガバナンス）」は基本的な考え方の1つになるでしょう。

当然、「適正な承認フロー」が必要ですし、場合によっては「客観的視点からの現状可視化」も行わなくてはなりません。そして、「出張管理の運用サイクルを最適化」することで不正の抑止になりますし、ESG・SDGsに寄与できるようになります。

Governance

- 不正を抑止する出張規程策定、見直し
- 適正な承認フロー
- 客観的視点からの現状可視化
- 出張管理運用サイクルの最適化

III

ESG起点で出張管理を再考した時に、SDGsへはどのような影響があるのか

1. 大きなモビリティを使う出張においてCO2排出量の抑制は欠かせない

(西ヶ花) SDGsと聞くと、気候変動に着目している国や企業が多い印象です。このため、出張へ行くうえで「CO2排出量」は避けて通れない要素です。右図で1回の出張あたりのCO2排出量を見ると、エコノミークラスとプレミアムエコノミークラス以上では、排出量に差があります。出張先も移動距離も同じであれば排出量も同じだろうと

都市	排出量 (エコノミー)	排出量 (プレミアムエコノミー以上)
東京⇔北京	282.4kg	282.4kg
東京⇔シンガポール	560.6kg	1,120.0kg
東京⇔ロサンゼルス	720.6kg	1,441.0kg
東京⇔ロンドン	803.5kg	1,607.2kg

ICAO Carbon Emissions Calculatorにて算出

考えられますが、飛行機の客室内の占有面積が違くと排出量に差が出るのです。

では、CO2排出量は具体的にどれくらいの量と換算すれば分かりやすいでしょうか？「CO2 1キロ分」はエアコンを約4時間使用した時と同じ排出量です。「CO2 1トン分」は、日本人1人あたりの排出量の約1ヶ月分と同じ量なのだそうです。「1キロ分」「1トン分」のCO2排出量を踏まえたうえで各航路の排出量を見ると、非常に多いと分かります。モビリティには車もありますが、出張に関わる大きなモビリティという意味では、日本においても飛行機の移動で排出されるCO2の抑制は欠かせません。

(藤本氏) 現状、日本企業からはCO2排出量に関する話を聞く機会は多くありませんが、アメリカやヨーロッパなど外資系企業の日本支店で、親会社からCO2排出量を特定してエコロジックな移動をするように義務付けられているとの話を聞きます。今後は、日本企業でもCO2排出量に関する取り組みが進むと考えられます。

(西ヶ花) CO2や温室効果ガスの排出量は幅広い範囲で調査・算出をして削減を進める必要がありますが、モビリティに関する移動、出張についても、算出・削減が世界的に求められている項目であり、BTMIにおいても避けて通ることはできない項目となっています。

2. 出張関連業務の見直しがCO2排出量の削減に繋がる

(西ヶ花) CO2の排出量を抑えるために何をすれば良いかと言うと、まずは「移動手段の選定」です。出張における移動手段の選定が、CO2排出量削減に繋がります。出張先で宿泊を伴うのであれば、「環境に適したホテルの選定」も必須です。外資系企業では、積極的にエコホテル・グリーンホテルを手配して泊まろうという動きが見られます。この動きは、日本企業でも徐々に出てくるだろうと考えています。ホテルは多くありますので、コストで選ぶのか、設備で選ぶのか、地域への通いやすさで選ぶのか、選ぶにもさまざまな視点があります。その意味では、「環境に適したホテル」も選定における視点の選択肢の1つとして考えても良いのではないのでしょうか。

出張を行う企業にとって、「出張決定の判断基準の明確化」「出張における最適人数」は、今後、考え直しが必要な部分です。コロナ禍で出張は激減し、ほぼゼロの会社もあるでしょう。しかし、感染拡大が落ち着いてくれば、徐々に出張を復活させる企業も増えてくると思います。その際、2018年、19年頃の出張が多かった時期のレベルに戻すのか、それとも必要のない出張を削減してWeb会議に移行するのか、または出張における最適人数を考え直すのか、ということが分かれ目になるでしょう。出張回数を減らすことでモビリティの機会も少なくなり、CO2排出量の削減に繋がるとも考えられます。

(藤本氏) 出張へ行く機会が多い企業によると、行かなくてはならない出張は確実に存在すると言います。例えば年末の忘年会や懇親会などは、出張せずともオンラインで完結する取り組みがメインになっています。しかし、どうしても会って話をしなきゃいけない重要な相談があるときや、現地へ出向いて品質チェックをするなど必要なときは、出張しなくてはならない場面も出てきます。出張に行く業務とオンラインで済む業務の棲み分けが進んでいる印象です。

13 気候変動に
具体的な対策を



3. 出張者のエンゲージメントは企業運営のために考慮すべき大きな要素

(西ヶ花) モビリティを使うのは人なので、SDGsにおける「Social（社会性）」とも深い関わりがあります。例えば、「出張中の快適な生活の確保」。また、「長時間移動の回避」も必要です。これまでは日本と海外を何度も往復していたのが、一度海外へ赴いたらあちこち回る新しい出張形態を取る企業も増えてきました。出張をする社員の働きやすさ、出張者の健康保護だけでなく、社員の会社に対する帰属感やエンゲージメントも、企業を運営するうえで考慮すべき要素です。そういう意味では、SDGsの大項目である「⑧働きがいも経済成長も」に関係すると考えられます。

また、「Social（社会性）」における喫緊の課題が「安全管理」である会社は多いのではないのでしょうか。現在(2021年12月時点)は渡航規制がかかっている国がほとんどなので、どの地域に行くにせよ事前リサーチは重要です。海外でトラブルを起こさないように現地について学習しておくことは前々より重要な準備ではありますが、「アフターコロナ」という意味でも出入国に関する情報が日々変化しているうえ、トラブルに遭いがちな状況であるため、トラブルを回避するためのプログラムが必要です。「出張先での医療機関の把握」もしておきましょう。「出張者の働きやすさ」「働きがい確保」「出張者の健康保護」「出張者の安全保護」、これらは全て最終的に社員のエンゲージメントに繋がってきます。

(藤本氏) 今は海外渡航が減っていますが、コロナ禍が落ち着いてくれば海外出張を復活させたいクライアントも多いです。その際、今のリスク管理で大丈夫なのか、出入国制限はどうなっているのか。旅の目的を達成できなかったら意味がないので、情報の収集やリスク管理についてはどの企業も注目しているポイントです。

8 働きがいも
経済成長も



4. ガバナンスは社員の権利を守る基本的な考え方

(西ヶ花) 「Governance（ガバナンス）」は広い意味に捉えられますが、モビリティや出張、BTMの基盤となる考え方の一つです。出張規定を作るだけでも安全管理を施すだけでもダメで、ガバナンスを強く保ていかないと上手くいきません。時には客観的視点で現状を可視化し、確認することも必要です。出張管理の運用サイクルも従来の2018年、19年辺りから2020年にかけて大きく変わってきていますので、一度、最適化の再考をした方が良いでしょう。ガバナンスは「不正防止」と捉えられがちですが、不正防止だけではなく、SDGsの「③全ての人に健康と福祉を」「⑧働きがいも経済成長も」に関わってきます。社員を縛り付けるものではなく、社員の権利を守る基本的な考え方としてマネジメントにガバナンスを取り入れていただけたらと思います。

3 すべての人に
健康と福祉を



16 平和と公正を
すべての人に



(藤本氏) 透明性確保と不正防止、出張者の所在地の管理等といった点に課題を抱えている企業は多いです。そのため、システム化、デジタル化することで情報の可視化を行うことを検討しても良いでしょう。実際、どのように可視化、デジタル化するかについての関心度は高いです。

これまでは、可視化やデジタル化について分析する段階へ辿り着かない会社も多かったのですが、最近はようやく議論ができるようになってきました。透明性の確保や情報の可視化が進めば、課題解決のために分析できるようになり、社内の公平性確保や安全保護、働き方改革をモニタリングできるようになるでしょう。

IV

実際どうなの？ ウェビナー参加者の気になるポイント

質問1



日本では電車の移動が多いので、CO2排出量の削減も進んでいるのではないですか？

電車は、エコロジーな移動手段ですよ。一方で、外資系企業では車の車種指定もあります。車種と移動距離を知ること、移動にも改善できる余地はたくさんあると思います。



AIトラベル 藤本氏

この質問でポイントとして踏まえておきたいのは、日本は島国であることです。電車移動は、国内出張ではアドバンテージになりやすいかもしれませんが、海外へ行くには必ず飛行機に乗らなくてはなりません。ヨーロッパでは多くの国へ電車で移動できます。国外出張で飛行機から電車へシフトできる点は、日本にはないメリットですよ。そういう意味では、世界から見ると日本はCO2排出量の削減が進んでいるとは言えないと考えます。



トップレップ 西ヶ花

質問2



一般職や一般社員が行う業務でSDGsを取り入れることはできますか？

どの形が良いかは予算諸々との兼ね合いにはなりますが、私は根底の考え方を示すことが重要だと考えています。会社が、SDGsとモビリティ、ESG投資とモビリティの関係を踏まえて「このようにすればCO2排出量を削減できる」と示すことで、一般職や一般社員に考えを伝えることができるのではないのでしょうか。



トップレップ 西ヶ花

SDGsは範囲が広いので、心がけ一つで現状を変えられる印象があります。例えば、複合機のトナーをリサイクルトナーに変えるだけでもSDGsの貢献活動になります。SDGsの基本概念さえ理解しておけば、環境や社会にやさしい行動や購買活動を心がけることで、誰でも自然とSDGsに関わることができます。



AIトラベル 藤本氏

質問3



中小企業が第一歩として取り組むことのできるSDGsへの貢献活動について教えてください。

SDGsを達成するには、どれだけ大きな企業でも、どれだけ小さな企業でも、勤務する社員の捉え方次第かと思います。先ほど、藤本さんが考え方次第で誰でもSDGsに関われると話してくれましたが、私も同感です。SDGsの目標達成に向けた決まりを守る仕組みを作るのも大事ですが、根底にあるのはコミュニケーションです。社員に今日話したことを伝えて、SDGsについて社内周知を図ることが第一歩だと思います。



トップレップ 西ヶ花

外務省・経産省のホームページには、実際に行われた**中小企業の取り組みの事例**が掲載されています。中小企業で何をできるか掴んでもらうにはちょうど良いのではないのでしょうか。時間がある時に、サイトを見てみてください。実際の取り組みについては、マインドセットやSDGs貢献をしている企業を応援するというのが取り組みの第一歩になるかと思います。また、SDGs・ESGに関する勉強会の機会を積極的に設けるということも一つの手かだと思います。



AIトラベル 藤本氏

SDGsとESG投資について興味はある、取り組んでみたいなど意欲はあるものの、「グローバル企業や大手企業が取り組むもの」との印象が強く、一步を踏み出せない人もいたのではないのでしょうか。しかし、実はSDGsやESG投資は会社の規模に関係なく、個人でも十分に取り組むことができるもの。本ウェビナーを通してSDGsやESG投資を知り、BTMやモビリティにおける新たな取り組みに繋げていきましょう。

対談内容 および サービスに関する
お問い合わせ先

株式会社**トップレップ**

Email. info@toprep.co.jp

Tel. 03-6635-6610

(平日9:00-17:00)



出張の時間とコストを削減
株式会社AIトラベル

<https://aitravel.cloud/>



法人向け 総合出張管理専門のコンサルティング会社

株式会社トップレップ

<https://www.toprep.co.jp/>